

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	日本高純度化学株式会社
【英訳名】	JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 茂樹
【本店の所在の場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 小坂 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 小坂 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計期間	第48期 第1四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,360,322	2,925,459	10,668,455
経常利益 (千円)	312,866	343,825	1,179,824
四半期(当期)純利益 (千円)	221,257	251,687	829,099
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,317,200	6,317,200	6,317,200
純資産額 (千円)	9,867,425	10,922,531	11,101,283
総資産額 (千円)	11,584,257	12,965,374	13,385,274
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.51	43.71	144.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.23	43.27	142.70
1株当たり配当額 (円)	-	-	80
自己資本比率 (%)	84.5	83.4	82.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

電子部品業界におきましては、前事業年度下期から続くスマートフォン市場の飽和状態に伴い、需要鈍化傾向が見受けられておりましたが徐々に明るさが戻りつつあります。

当社におきましては、パッケージ基板やスマートフォン向けの無電解めっき薬品の販売につきましては、底堅い電子部品需要に支えられて前年同期と比較して好調に推移しました。また、コネクター用硬質金めっき薬品の販売につきましても同様に堅調に推移しました。リードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売につきましては、前事業年度から続く貴金属パラジウム価格の高止まりに伴い、引き続き販売価格を押し上げる結果となりました。

その結果、売上高は2,925百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益は273百万円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益は343百万円（前年同四半期比9.9%増）、四半期純利益は251百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用1,084百万円、コネクター・マイクロスイッチ用520百万円、リードフレーム用1,261百万円、その他59百万円であります。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	2018年3月末	2018年6月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	6,702	6,579	122	受取手形及び売掛金 48
固定資産	6,682	6,385	296	投資有価証券 299
資産合計	13,385	12,965	419	
流動負債	719	554	165	未払法人税等 155
固定負債	1,564	1,488	75	繰延税金負債 75
負債合計	2,283	2,042	241	
純資産合計	11,101	10,922	178	その他有価証券評価差額金 209
負債純資産合計	13,385	12,965	419	

(資産)

資産合計は12,965百万円となり、前事業年度末に比べて419百万円の減少となりました。

流動資産は6,579百万円となり、前事業年度末に比べて122百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が48百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,385百万円となり、前事業年度末に比べて296百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が299百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は2,042百万円となり、前事業年度末に比べて241百万円の減少となりました。

流動負債は554百万円となり、前事業年度末に比べて165百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が155百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,488百万円となり、前事業年度末に比べて75百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が75百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は10,922百万円となり、前事業年度末に比べて178百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が209百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,317,200	6,317,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	6,317,200	-	1,283,196	-	1,026,909

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 559,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,756,400	57,564	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,317,200	-	-
総株主の議決権	-	57,564	-

【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	559,200	-	559,200	8.85
計	-	559,200	-	559,200	8.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,394,495	4,407,417
受取手形及び売掛金	1,751,872	1,703,567
商品及び製品	139,821	144,579
原材料及び貯蔵品	259,635	255,808
その他	157,881	69,429
貸倒引当金	948	948
流動資産合計	6,702,758	6,579,854
固定資産		
有形固定資産	103,329	105,361
無形固定資産	143,938	141,316
投資その他の資産		
投資有価証券	6,388,215	6,088,804
その他	47,032	50,037
投資その他の資産合計	6,435,248	6,138,841
固定資産合計	6,682,515	6,385,519
資産合計	13,385,274	12,965,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,610	326,400
未払法人税等	229,487	73,692
賞与引当金	61,674	32,346
その他	68,950	122,005
流動負債合計	719,721	554,443
固定負債		
長期末払金	278,442	278,442
繰延税金負債	1,246,234	1,170,327
資産除去債務	39,593	39,629
固定負債合計	1,564,269	1,488,398
負債合計	2,283,990	2,042,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,027,351	1,027,339
利益剰余金	6,774,312	6,795,679
自己株式	1,303,344	1,301,945
株主資本合計	7,781,515	7,804,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,221,223	3,011,325
繰延ヘッジ損益	1,863	2,617
評価・換算差額等合計	3,223,086	3,013,943
新株予約権	96,680	104,318
純資産合計	11,101,283	10,922,531
負債純資産合計	13,385,274	12,965,374

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,360,322	2,925,459
売上原価	1,844,416	2,378,695
売上総利益	515,905	546,764
販売費及び一般管理費	250,365	272,777
営業利益	265,539	273,986
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	47,051	68,885
為替差益	49	592
その他	201	344
営業外収益合計	47,326	69,838
営業外費用		
営業外費用合計	-	-
経常利益	312,866	343,825
特別利益		
新株予約権戻入益	106	-
特別利益合計	106	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	312,972	343,825
法人税、住民税及び事業税	80,873	75,741
法人税等調整額	10,841	16,396
法人税等合計	91,714	92,137
四半期純利益	221,257	251,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『 税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『 税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	6,425千円	3,383千円
電子記録債権	1,323千円	1,246千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	7,992千円	14,497千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,776	40	2017年3月31日	2017年6月19日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,320	40	2018年3月31日	2018年6月18日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	38.51	43.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,257	251,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,257	251,687
普通株式の期中平均株式数(株)	5,744,912	5,758,320
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	38.23	43.27
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,226	58,108
(うち新株予約権)	(42,226)	(58,108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。